

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要



平成 17 年 11 月 18 日

会社名 株式会社リクルートコスモス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8844 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.rcg.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 町田 公志
 問い合わせ先 責任者役職名 グループ戦略室長
 氏名 高野 慎一 TEL (03) 5440 - 4010
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 18 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	90,632	(43.7)	8,959	(92.9)	7,059	(125.6)
16 年 9 月中間期	63,088	(6.4)	4,645	(90.2)	3,128	(164.6)
17 年 3 月期	148,954	(6.5)	10,343	(42.0)	6,864	(68.2)

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	79,218	()	897.39	
16 年 9 月中間期	3,255	(221.3)	56.55	
17 年 3 月期	1,318	(20.2)	22.91	

(注) 期中平均株式数 次頁をご参照ください。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間(前期)期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0.00			
16 年 9 月中間期	0.00			
17 年 3 月期			0.00	

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	171,073	17,484	10.2	81.35
16 年 9 月中間期	258,366	48,495	18.8	842.55
17 年 3 月期	285,801	47,040	16.5	817.48

(注) 期末発行済株式数 次頁をご参照ください。

期末自己株式数 17年9月中間期 54,291,612株 16年9月中間期 48,630株 17年3月期 62,614株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	180,000	15,000	72,000	0.00	0.00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 698 円 67 銭

本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。今後、事業環境の変化を含む様々な要因によって、実際の業績が大きく異なる可能性があります。

「期中平均株式数」(自己株式控除後)

(単位:株)

	17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
普通株式	88,731,854	57,561,125	57,555,907
優先株式	25,600,000	—	—
第1回A種優先株式	11,500,000	—	—
第1回B種優先株式	10,100,000	—	—
第1回C種優先株式	4,000,000	—	—

「期末発行済株式数」(自己株式控除後)

(単位:株)

	17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
普通株式	104,782,016	57,557,998	57,544,014
優先株式	25,600,000	—	—
第1回A種優先株式	11,500,000	—	—
第1回B種優先株式	10,100,000	—	—
第1回C種優先株式	4,000,000	—	—

「17年9月中間期の業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

株主資本比率

$$\frac{\text{中間期末資本の部合計}}{\text{中間期末負債の部合計} + \text{中間期末資本の部合計}} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{中間期末資本の部合計額} - \text{中間期末優先株式発行総額} - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{普通株式の中間期末発行済株式数} - \text{普通株式の中間期末発行済自己株式数}}$$

「18年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない予想金額}}{\text{普通株式の中間期末発行済株式数} - \text{普通株式の中間期末発行済自己株式数}}$$

「当期中の発行済株式数の増加内訳」

発行形態	発行株式数(株)	発行価額(円)	資本組入額(円)
第三者割当による普通株式	36,526,000	380	6,939,940,000
第三者割当による普通株式	64,285,000	140	4,499,950,000
第三者割当による普通株式	140,000	361	25,340,000
第三者割当による優先株式	25,600,000	1,000	12,800,000,000
新株予約権の行使	516,000	140	36,120,000

8. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				
期 別 科 目	前事業年度末 平成17年3月31日現在	当中間会計期間末 平成17年9月30日現在	増 減 ()	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在
流 動 資 産	188,061	129,062	58,999	156,820
現金及び預金	19,251	14,105	5,146	14,193
売掛金	2,217	2,959	741	2,352
たな卸資産	139,376	92,858	46,518	106,599
販売用不動産前渡金	10,051	12,906	2,855	14,346
繰延税金資産	2,407	2,424	17	2,343
その他	14,816	3,828	10,987	17,037
貸倒引当金	59	19	40	51
固 定 資 産	97,739	42,011	55,727	101,546
有 形 固 定 資 産	29,974	10,769	19,204	37,270
建物	6,062	2,147	3,914	7,553
土地	23,608	8,459	15,149	29,260
その他	303	163	140	456
無 形 固 定 資 産	213	455	242	561
投 資 そ の 他 の 資 産	67,552	30,785	36,766	63,714
投資有価証券	47,837	12,270	35,566	43,408
子会社株式	10,459	10,459		10,561
更生債権その他 これに準ずる債権	35,428	41,519	6,090	35,257
繰延税金資産	2,655	1,906	748	3,064
その他	7,052	6,594	457	7,125
貸倒引当金	35,881	41,964	6,083	35,702
資 産 合 計	285,801	171,073	114,727	258,366

(単位:百万円)

負 債 の 部				
期 別 科 目	前事業年度末 平成17年3月31日現在	当中間会計期間末 平成17年9月30日現在	増 減 ()	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在
流 動 負 債	182,090	97,470	84,620	152,572
支 払 手 形	37,542	32,515	5,027	23,537
短 期 借 入 金	100,661	32,772	67,889	96,099
未 払 法 人 税 等	166	103	63	95
預 り 金	14,201	4,562	9,638	10,391
賞 与 引 当 金	686	765	79	500
不動産特定共同事業預り金	12,100	10,500	1,600	8,300
そ の 他	16,731	16,251	480	13,648
固 定 負 債	56,669	56,118	550	57,298
長 期 借 入 金	51,897	48,825	3,072	52,401
退 職 給 付 引 当 金	895	913	18	850
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	226	203	22	215
事 業 損 失 引 当 金	273	3,000	2,726	356
そ の 他	3,377	3,176	201	3,474
負 債 合 計	238,760	153,589	85,171	209,870
資 本 の 部				
資 本 金	35,238	59,539	24,301	35,238
資 本 剰 余 金	3,336	27,638	24,301	3,336
資 本 準 備 金	3,336	27,638	24,301	3,336
利 益 剰 余 金	6,609	72,609	79,218	8,545
利 益 準 備 金	177	177		177
任 意 積 立 金	4,500	4,500		4,500
別 途 積 立 金	4,500	4,500		4,500
中間(当期)未処分利益 (は未処理損失)	1,932	77,286	79,218	3,868
その他有価証券評価差額金	1,874	2,938	1,063	1,387
自 己 株 式	18	22	3	13
資 本 合 計	47,040	17,484	29,556	48,495
負債及び資本合計	285,801	171,073	114,727	258,366

(2)中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		増 減 ()		前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
		金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率	金 額	比 率
			%		%		%		%
経常 損益の 部	営業収益	63,088	100.0	90,632	100.0	27,544	43.7	148,954	100.0
	営業費用	58,443		81,673		23,230		138,610	
	営業原価	49,616	78.6	70,906	78.2	21,290	42.9	120,895	81.2
	販売費及び一般管理費	8,827	14.0	10,766	11.9	1,939	22.0	17,715	11.9
	営業利益	4,645	7.4	8,959	9.9	4,313	92.9	10,343	6.9
損 益 の 部	営業外収益	392	0.6	381	0.4	11	2.9	526	0.4
	受取利息	5		3		1		10	
	受取配当金	240		245		5		251	
	施設賃料	85		82		2		171	
	その他	61		48		12		92	
	営業外費用	1,908	3.0	2,280	2.5	372	19.5	4,005	2.7
	支払利息	1,749		1,379		369		3,664	
	新株発行費			192		192			
	シンジケートローン手数料			435		435			
	その他	159		273		114		340	
	経常利益	3,128	5.0	7,059	7.8	3,930	125.6	6,864	4.6
特 別 損 益 の 部	特別利益	178	0.3	1,864	2.0	1,686		143	0.1
	投資有価証券売却益			1,820		1,820			
	貸倒引当金戻入益	178		44		133		143	
	特別損失	24	0.1	88,127	97.2	88,103		5,640	3.8
	固定資産売却損							5,616	
	減損損失			19,129		19,129			
	販売用不動産評価損			44,655		44,655			
	投資有価証券売却損			15,512		15,512			
貸倒引当金繰入額			6,000		6,000				
事業損失引当金繰入額			2,790		2,790				
その他	24		39		15		24		
	税引前中間(当期)純利益 (は純損失)	3,282	5.2	79,203	87.4	82,486		1,368	0.9
	法人税、住民税及び事業税	17	0.0	12	0.0	5	28.6	28	0.0
	法人税等調整額	10	0.0	2	0.0	8	80.0	21	0.0
	中間(当期)純利益 (は純損失)	3,255	5.2	79,218	87.4	82,473		1,318	0.9
	前期繰越利益	613		1,932		1,318		613	
	中間(当期)未処分利益 (は未処理損失)	3,868		77,286		81,154		1,932	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸用有形固定資産

定額法

(2) 上記以外の有形固定資産

定率法

(3) 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) 上記以外の無形固定資産

定額法

(5) 長期前払費用

期限内均等償却法

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、実際支払い額を見積り当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、それぞれ発生の翌年から5年の定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分につきまして、厚生労働大臣から平成16年9月1日に過去分返上の認可を受け、平成17年9月29日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。なお、当社は「退職給付会計に関する実務方針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、平成15年1月17日の将来分支給義務免除の許可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 事業損失引当金

子会社の開発事業に係る損失に備えるため、追加負担見込額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理

なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、当該処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3)ヘッジ方針

負債に係る金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動との累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、その判定をもって有効性評価の判定に代えております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

(4)中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純損失は19,129百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)																																																
1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,248百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,259百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,669百万円																																																
2. 担保に供されている資産	2. 担保に供されている資産	2. 担保に供されている資産																																																
たな卸資産 87,167百万円	たな卸資産 56,046百万円	たな卸資産 101,555百万円																																																
販売用不動産前渡金 6,101百万円	販売用不動産前渡金 9,423百万円	販売用不動産前渡金 8,289百万円																																																
建物 7,287百万円	計 65,469百万円	建物 5,810百万円																																																
土地 29,236百万円		土地 23,585百万円																																																
有形固定資産その他 144百万円		有形固定資産その他 110百万円																																																
無形固定資産 337百万円		投資有価証券 21,000百万円																																																
投資有価証券 20,376百万円		計 160,352百万円																																																
計 150,652百万円																																																		
3. 上記2に対する担保付債務	3. 上記2に対する担保付債務	3. 上記2に対する担保付債務																																																
短期借入金 74,129百万円	短期借入金 26,872百万円	短期借入金 77,244百万円																																																
長期借入金 47,382百万円	長期借入金 25,655百万円	長期借入金 45,223百万円																																																
計 121,511百万円	計 52,527百万円	計 122,467百万円																																																
4. _____	4. 上記3以外に、短期借入金5,900百万円及び長期借入金23,170百万円について、担保留保条項が付されております。	4. _____																																																
5. 現金及び預金65百万円が銀行から受けている保証に対して担保に供されております。また、現金及び預金45百万円が開発事業の等価交換契約に基づく債務に対して担保に供されております。	5. 現金及び預金45百万円が開発事業の等価交換契約に基づく債務に対して担保に供されております。	5. 現金及び預金45百万円が開発事業の等価交換契約に基づく債務に対して担保に供されております。																																																
6. 偶発債務 (1) 顧客等の金融機関借入金等について、下記の債務保証を行っております。	6. 偶発債務 (1) 顧客等の金融機関借入金等について、下記の債務保証を行っております。	6. 偶発債務 (1) 顧客等の金融機関借入金等について、下記の債務保証を行っております。																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>顧客住宅ローン連帯保証債務</td> <td>22,461</td> </tr> <tr> <td>(株)シーエーピー</td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td>(有)シーエーエム・フォー 武蔵小杉</td> <td>2,181</td> </tr> <tr> <td>RC武蔵小杉特定目的会社</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>(株)コスモスモア</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>東急建設(株)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,365</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証額 (百万円)	顧客住宅ローン連帯保証債務	22,461	(株)シーエーピー	1,600	(有)シーエーエム・フォー 武蔵小杉	2,181	RC武蔵小杉特定目的会社	110	(株)コスモスモア	8	東急建設(株)	4	計	26,365	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>顧客住宅ローン連帯保証債務</td> <td>19,894</td> </tr> <tr> <td>(有)コスモスアセットマネジメント・スリー</td> <td>5,940</td> </tr> <tr> <td>RC武蔵小杉特定目的会社</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>(株)コスモスモア</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>東急建設(株)</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,976</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証額 (百万円)	顧客住宅ローン連帯保証債務	19,894	(有)コスモスアセットマネジメント・スリー	5,940	RC武蔵小杉特定目的会社	110	(株)コスモスモア	13	東急建設(株)	18	計	25,976	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>顧客住宅ローン連帯保証債務</td> <td>25,776</td> </tr> <tr> <td>(株)シーエーピー</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>(有)コスモスアセットマネジメント・スリー</td> <td>5,940</td> </tr> <tr> <td>(有)シーエーエム・フォー 武蔵小杉</td> <td>2,181</td> </tr> <tr> <td>RC武蔵小杉特定目的会社</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>(株)コスモスモア</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>東急建設(株)</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,422</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証額 (百万円)	顧客住宅ローン連帯保証債務	25,776	(株)シーエーピー	1,200	(有)コスモスアセットマネジメント・スリー	5,940	(有)シーエーエム・フォー 武蔵小杉	2,181	RC武蔵小杉特定目的会社	110	(株)コスモスモア	137	東急建設(株)	77	計	35,422
被保証者	保証額 (百万円)																																																	
顧客住宅ローン連帯保証債務	22,461																																																	
(株)シーエーピー	1,600																																																	
(有)シーエーエム・フォー 武蔵小杉	2,181																																																	
RC武蔵小杉特定目的会社	110																																																	
(株)コスモスモア	8																																																	
東急建設(株)	4																																																	
計	26,365																																																	
被保証者	保証額 (百万円)																																																	
顧客住宅ローン連帯保証債務	19,894																																																	
(有)コスモスアセットマネジメント・スリー	5,940																																																	
RC武蔵小杉特定目的会社	110																																																	
(株)コスモスモア	13																																																	
東急建設(株)	18																																																	
計	25,976																																																	
被保証者	保証額 (百万円)																																																	
顧客住宅ローン連帯保証債務	25,776																																																	
(株)シーエーピー	1,200																																																	
(有)コスモスアセットマネジメント・スリー	5,940																																																	
(有)シーエーエム・フォー 武蔵小杉	2,181																																																	
RC武蔵小杉特定目的会社	110																																																	
(株)コスモスモア	137																																																	
東急建設(株)	77																																																	
計	35,422																																																	

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)																				
<p>(2) 下記の会社に対して支払保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アール・シーひばりヶ丘特定目的会社</td> <td>4,600</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証額 (百万円)	アール・シーひばりヶ丘特定目的会社	4,600	<p>(2) 下記の会社に対して不動産売買予約を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R C 武蔵小杉特定目的会社</td> <td>7,467</td> </tr> <tr> <td>(有)C A M 5</td> <td>2,190</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,658</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証額 (百万円)	R C 武蔵小杉特定目的会社	7,467	(有)C A M 5	2,190	計	9,658	<p>(2) 下記の会社に対して不動産売買予約を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R C 武蔵小杉特定目的会社</td> <td>7,467</td> </tr> <tr> <td>(有)C A M 5</td> <td>7,987</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,455</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証額 (百万円)	R C 武蔵小杉特定目的会社	7,467	(有)C A M 5	7,987	計	15,455
被保証者	保証額 (百万円)																					
アール・シーひばりヶ丘特定目的会社	4,600																					
被保証者	保証額 (百万円)																					
R C 武蔵小杉特定目的会社	7,467																					
(有)C A M 5	2,190																					
計	9,658																					
被保証者	保証額 (百万円)																					
R C 武蔵小杉特定目的会社	7,467																					
(有)C A M 5	7,987																					
計	15,455																					
<p>(3) 下記の会社に対して信託受益権売買予約を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)C A M 宮崎台</td> <td>6,631</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証額 (百万円)	(有)C A M 宮崎台	6,631																		
被保証者	保証額 (百万円)																					
(有)C A M 宮崎台	6,631																					
<p>(4) 下記の会社に対して不動産売買予約を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R C 武蔵小杉特定目的会社</td> <td>7,467</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証額 (百万円)	R C 武蔵小杉特定目的会社	7,467																		
被保証者	保証額 (百万円)																					
R C 武蔵小杉特定目的会社	7,467																					
<p>7. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式48,630株であります。</p>	<p>7. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式54,291,612株であります。 なお、上記自己株式のうち54,220,000株は無償にて取得したものであります。</p>	<p>7. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式62,614株であります。</p>																				

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>平成17年7月25日開催の取締役会及び平成17年9月29日開催の臨時株主総会において、資本の減少並びに資本準備金及び利益準備金の減少について、下記のとおり決議されました。</p> <p>1. 資本の減少について</p> <p>(1) 資本減少の目的 平成18年3月期に生ずる予定の欠損金の一部補填に備えるため、また資本構成の是正を図り、今後の柔軟な資本政策の展開を可能とするため。</p> <p>(2) 減少すべき資本の額 当社の資本の額59,503,709,488円を48,503,709,488円減少して、11,000,000,000円といたします。</p> <p>(3) 資本減少の方法 発行済株式総数の変更を行わず、資本の額のみを減少します。</p> <p>(4) 資本減少の効力発生日は平成17年11月1日となっております。</p> <p>2. 資本準備金及び利益準備金の減少について</p> <p>(1) 資本準備金及び利益準備金減少の目的 平成18年3月期に生ずる予定の欠損金の一部補填に備えるため、また資本構成の是正を図り、今後の柔軟な資本政策の展開を可能とするため。</p> <p>(2) 資本準備金27,602,046,642円のうち、24,852,046,642円を減少し、2,750,000,000円といたします。</p> <p>(3) 利益準備金177,000,000円の全額を減少します。</p> <p>(4) 資本準備金及び利益準備金の減少の効力発生日は平成17年11月1日となっております。</p>	<p>—————</p>